はしがき

本書を手に取る方の多くは、いま日商簿記３級２級の勉強中、もしくは、すでに合格したという方でしょう。

日商簿記１級は日商簿記検定の最高峰に位置づけられる試験です。

簿記２級合格後の新たな目標として、簿記１級は非常におすすめです。

簿記２級においても多くのことを学習しますが、簿記会計分野の領域は非常に広く、簿記２級においてまだ学習できてないことは多々あります。

この点、簿記１級では幅広くそして奥深く学習することになるため、簿記会計に関する大きな強みを身につけることができます。

事実、簿記１級合格者は企業において高く評価されています。しかし、現状簿記１級合格者は多くないため、非常に重宝されます。合格したあかつきには、昇進や転職などキャリアアップに大きく活きることでしょう。

また簿記１級は、国家資格である公認会計士試験や税理士試験の登竜門でもあり、最終的に公認会計士を目指すという方にもおすすめです。

しかし、その分難しい試験であるという点も事実です。

そこで本書においては、難しい内容でもしっかりと身につけられ、かつ、効率的に学習できるよう以下のような特徴を持たせました。

・図や表を積極的に用いることで、理解・定着ができる。

・各論点に例題を設けることで、解く力を養うことができる。

・学習上の重要性を付すことで、効率的に学習できる。

上記に加えて最大の強みは、CPAラーニングと連動している点です。

CPAラーニングでは本書を用いた講義を実施しています。

講義動画は、CPA会計学院の公認会計士講座の講師が担当しており、本書の内容を、かみ砕いてわかりやすく解説しています。正しく理解し、効率的に学習を進めるためにも、講義を受講することをおすすめいたします。

簿記1級はその内用面、試験範囲の広さから、完全独学が難しい試験となっています。本書と合わせて、ぜひCPAラーニングをご活用して頂き、簿記１級の合格を勝ち取って下さい。

本書は、会計資格の最高峰である公認会計士試験で高い合格実績を誇るCPA会計学院が自信を持ってお贈りする一冊です。本書で学習された皆様が、日商簿記検定１級に合格されることを心より願っております。

2023年５月吉日

CPA会計学院　講師一同

■CPAラーニングを活用しよう！

cpa learning

いつでも、どこでも、何度でも
Web受講で理解が深まる!

CPAラーニングの特徴

☑ プロ講師による「理解できるWEB講義」
簿記1級を熟知した講師が試験に出やすいポイントやつまづきやすい問題などを丁寧に解説しているので、忙しい社会人の方や就活生でも効率的に最短合格を目指せます。また、WEB講義形式のため、いつでも、どこでも、何度でもご視聴いただけます。

☑ 実務で役立つ講義も受けられる
日商簿記1級講座の受講生は経理、会計、税務、財務などスキルアップできる実務講座を学ぶことができます。基礎的な講座から応用力を鍛える講座まであるため、学習者はレベルにあった講座を選ぶことができます。資格+実務講義でキャリアアップへ導きます。

☑ 模擬試験が受け放題
本番さながらの実力をチェックできる模擬試験を何度でも受験することができます。もちろん、分かりやすい解説付きなので苦手な論点を得意に繋げることができます。

☑ 簿記3級2級もすべて無料開放
簿記1級にチャレンジする前に簿記3級2級の復習がすべて無料でできます。WEB講義から教科書・問題集（PDF）のダウンロードまで必要なものをご用意しています。

☑ 運営元は大手公認会計士スクール「CPA会計学院！」
CPAラーニングは公認会計士講座を50年以上運営してきた実績あるCPA会計学院が講義を提供しています。講義は公認会計士講座の講師が担当しているので、本質が理解できるわかりやすい講義を展開します。

ご利用はこちらから
cpa-learning.com

■合格への道

1．学習を始める前に知っておくべき1級の特徴

特徴１　試験科目は４つあるが、実質２科目！

簿記１級の試験科目は「商業簿記」、「会計学」、「工業簿記」、「原価計算」の４つに分けられています。しかし、実際は「商業簿記と会計学」、「工業簿記と原価計算」がそれぞれセットであり、実質２科目です。簿記２級で言えば前者が商業簿記、後者が工業簿記です。簿記１級は、簿記２級の商業簿記と工業簿記の延長線上にあると言えます。

３級	２級	１級
商業簿記 ➡	商業簿記 ➡	商業簿記 会計学
	工業簿記 ➡	工業簿記 原価計算

特徴２　試験範囲が広いが、得点調整がなされる！

簿記１級は試験範囲が非常に広く、時にはテキストに記載されてないような論点が出題されることもあります。しかし、簿記１級は得点調整（傾斜配点）がなされると言われます。具体的には、試験が難しく受験生の多くが点数を取れなかった場合、正答率が低い問題の配点は小さくなり、正答率が高い問題の配点が大きくなるよう調整されます。このため、難しい問題をいかに正答するかよりも、正答すべき基本的な問題をいかに失点しないかが大事な試験と言えます。

普通の配点	傾斜配点	
(1) □	(1) □	受験生の正答率が極めて低かった
(2) □	(2) □	
(3) □	(3) □	
各２点×３ヶ所＝６点	(1)・(2)…各１点 (3)……各４点 計６点	

特徴３　理論問題も出題されるが、計算問題を最優先で！

簿記１級では計算問題（金額を解答する問題）だけでなく、理論問題（文章の正誤を判定する問題や語句補充問題）も出題されます。理論の出題範囲は幅広く、完璧な対応は不可能に近いです。しかし、配点は計算問題の方が多く、また、計算問題が解ければ正答できるレベルの理論問題も多いです。そのため、計算問題をしっかり解けるようにすることを最大限意識して学習するようにしましょう。

2．短期で確実に合格するために！

①　CPAラーニングの動画を見る！

簿記１級は内容的にも分量的にも、独学で合格を目指すのは非常に大変です。合格への最短ルートは、講義動画を見ることです。CPAラーニングでは、CPA会計学院の人気講師が本テキストを使用してわかりやすく講義しています。講義は、「商業簿記・会計学」と「工業簿記・原価計算」の２つありますが、並行して学習することをおすすめします。

②　重要度を意識する！

本書は「論点の説明→例題で確認」という構成にしていますが、全ての例題に重要度を明示しています。簿記１級は試験範囲が広く、網羅的に学習することは非常に大変です。また、得点調整が行われる可能性も考慮すると、難しい論点に勉強時間を充てるのは非効率な勉強とも言えます。効率的に学習するために、重要度を活用して下さい。

重要度Ａ	どんな方も解けるようにすべき論点
重要度Ｂ	基本的に解けるようにすべきだが、余裕がない方はやらなくてよい論点
重要度Ｃ	余裕がある方のみ解けるようにすべき論点

基本的には重要度Ｂまでをしっかりと復習して、正答できる力を身につけるのがおすすめです。

もし、時間がない方は重要度Ａまでをしっかりとやって、簡単な論点のみ重要度Ｂまで手を出すようにして下さい。

③　計算問題をスラスラ解けるようにする！

上述の通り、簿記１級では理論問題も出題されますが、合格への最短ルートは計算問題をできるようにすることです。計算問題は１回復習しただけではスラスラ解けるようにはなりません。講義後、最低でも３回は例題を解くようにしましょう。

	タイミング	ここに注意！
１回目	講義後すぐに	講義を聞いただけでは解けないので、最初は解答解説を見ながらやりましょう。その後に、解答解説を見ずに自力で解いてみるようにして下さい。
２回目	１回目の復習の３日後	３日しか経ってなくても結構忘れてるので、解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。
３回目	２回目の復習の１週間後	３回目なので論点によってはスラスラ解けるかもしれません。ただ、やっぱりすっかり忘れて解けないことも多いです。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。

また、３回目以降も継続して復習するようにして下さい。１ヶ月～1.5ヶ月おきに復習するのがおすすめです。３回目の復習で完璧に解けるようになったとしても、時間の経過によりだんだんと忘れてしまうので解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。

④　基礎固めを大事にする！

簿記１級では応用的な問題も出題されます。応用的な問題は無限にパターンがあるので、全てのパターンを事前に演習することは不可能です。では､応用問題への対応力はどのように身につけるのでしょうか？

それは、基礎を徹底的に固めることです。基礎固めこそが応用力獲得の一番の近道です。そして、そのために例題を何回も反復するようにして下さい。

何回も反復すると解答数字を覚えてしまうかもしれません。しかし例題で大事なのは、解答数字を算定することよりも、「自分が何を分かっていて、何が分かってないのか」を明確にすることです。例題が解けなかったり、解けたけど解き方でちょっと迷ったり、問題文の意味が読み取れなかったり、ちょっとした勘違いをしたり、などなどスラスラ解けないことがあるはずです。

ちょっとでもスラスラ解けなかったら、そこは理解不足・定着不足という認識を持つようにして下さい。基礎をしっかりと固め、理解不足や定着不足をゼロに近づけることで合格に近づいていきます。

理解するためのコツ～自分に問いかけてみよう～

・なぜそうするのかを説明できる？
・似た論点の違いがわかってる？
・問題文の指示の意味がわかってる？（問題文読まずに、単にその例題の解き方を覚えちゃってない？）
・計算式の意味がわかっている？（単に計算式を公式のように覚え、そこに数値を当てはめるだけになっていない？）

⑤　講義を受講し終えたらあとは総復習！

講義が全部終わってからは総復習の段階に入ります。全範囲を学習してみると、簿記１級の試験範囲の広さが実感でき、多くのことを学習してきたことがわかるでしょう。それは「全範囲を勉強したぞ」という自信にもつながりますが、一方で、試験範囲の広さを目の当たりにして自信をなくすかもしれません。

しかし、講義が全部終わったのなら合格まであと一歩です。合格できるかどうかは、講義を受講し終えてからの総復習にかかっています。まだ完全に身についてない論点を再度復習し、穴を一つひとつ埋めていきましょう。また、完全に身についた論点についても、忘れてしまっていないかという点を確認するようにして下さい。

これを繰り返すことで、基礎が固まり、合格するための力を身につけることができます。簿記１級は合格率の低い試験ではありますが、難しい問題を解けるようにしないと受からない試験ではありません。

講義が終われば合格まであと少しです。合格に向けて総復習、頑張って下さい。

■日商簿記検定１級について

試験概要

受験資格	なし
試験形式	年2回のペーパー試験
申込期日	受験日の約2か月前から約1か月間 （受験希望地の商工会議所によって、申込期日や申し込み方法は異なる）
受験日	6月中旬（第2日曜日）、11月下旬（第3日曜日）
受験料	税込7,850円
試験科目	商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算
試験時間	商業簿記・会計学（90分） 工業簿記・原価計算（90分） 合計180分（途中休憩あり）
合格基準	70%以上 ただし、1科目ごとの得点は40%以上
合格発表日	受験後、約1か月後に発表（商工会議所により異なる）
筆記用具について	試験では、HBまたはBの黒鉛筆、シャープペン、消しゴムが使用可 （ラインマーカー、色鉛筆、定規等は使用不可）
計算器具について	電卓の持ち込み可（ただし、計算機能（四則演算）のみのものに限り、例えば、次の機能があるものは持ち込み不可。印刷（出力）機能、メロディー（音の出る）機能、プログラム機能（例）：関数電卓等の多機能な電卓、辞書機能（文字入力を含む）ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。日数計算、時間計算、換算、税計算、検算（音のでないものに限る）
合格率	10%前後であることが多い

※　本書の刊行時のデータです。最新の情報は商工会議所のWEBサイトをご確認ください。（https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping）

■書籍の訂正及び試験の改正情報について

発行後に判明した誤植や試験の改正については、下記のURLに記載しております。
cpa-learning.com/correction-info

目　次

第Ⅱ部

第15章　ＣＶＰ分析

第１節　ＣＶＰ分析とは …… 2
- 1 ＣＶＰ分析とは …… 2
- 2 ＣＶＰ分析の基本概念 …… 3

第２節　ＣＶＰ分析の計算 …… 4
- 1 固変（原価）分解 …… 4
- 2 基本的な分析方法 …… 7
- 3 ＣＶＰＣ分析 …… 11
- 4 その他の分析 …… 15

第３節　ＣＶＰ分析のその他の論点 …… 18
- 1 多品種製品のＣＶＰ分析 …… 18
- 2 全部原価計算におけるＣＶＰ分析 …… 20
- 3 感度分析 …… 23

第16章　予算管理

第１節　予算管理総論 …… 28
- 1 予算管理の意義 …… 28
- 2 予算管理の機能 …… 28
- 3 予算管理の手順 …… 29

第２節　予算編成 …… 30
- 1 総合予算の体系 …… 30
- 2 予算編成の流れ …… 31

第3節　予算実績差異分析 …… 34
- 1 予算実績差異分析 …… 34
- 2 売上数量差異（販売量差異）の分析 …… 47
- 3 予算実績差異分析のまとめ …… 53

第17章　資金管理

第１節　資金管理総論 …… 56
1 資金管理の目的 …… 56
2 資金（キャッシュ・フロー）の増減要因 …… 56
第２節　資金繰り表 …… 57
1 資金繰り表の意義 …… 57

第18章　意思決定会計Ⅰ（戦術的意思決定）

第１節　意思決定会計総論 …… 62
1 意思決定会計の意義 …… 62
2 意思決定会計の分類 …… 62
3 「原価計算基準」における「意思決定会計（特殊原価調査）」の位置づけ …… 63
4 意思決定のプロセス …… 63
5 会計実体と会計期間 …… 64
6 特殊原価概念 …… 64
7 差額原価収益分析 …… 66
第２節　直接原価計算と戦術的意思決定 …… 68
1 意思決定と直接原価計算の関係 …… 68
2 関連原価の損益分岐点分析 …… 70
第３節　価格決定 …… 74
1 コスト・ベースとマーケット・ベース …… 74
2 全部原価ベースと部分原価ベース …… 74
3 マーク・アップ率 …… 75
4 価格低限 …… 79
第４節　最適プロダクト・ミックスの意思決定 …… 81
1 最適プロダクト・ミックスを決定する必要性 …… 81
2 判断基準 …… 81
3 共通の制約条件が１つの場合 …… 82
4 共通の制約条件が２つ以上の場合 …… 83
第５節　部品の自製か購入かの意思決定 …… 88
1 意義 …… 88
2 現在保有している遊休生産能力を利用するケース …… 88
3 遊休生産能力が生じるケース …… 89
4 遊休生産能力が無いケース …… 91

第６節　受注可否の意思決定 …… 94
1 意義 …… 94
2 判断基準 …… 94
第７節　追加加工の可否の意思決定 …… 98
1 意義 …… 98
2 判断基準 …… 98
第８節　経済的発注量（economic order quantity：ＥＯＱ）分析 …… 100
1 経済的発注点の意義 …… 100
2 経済的発注量の意義 …… 101
3 経済的発注量の計算 …… 101
第９節　セグメントの廃止か継続かの意思決定 …… 106
1 意義 …… 106
2 判断基準 …… 106
3 生産中止点売上高の算定 …… 106

第19章　意思決定会計Ⅱ（戦略的意思決定）

第１節　戦略的意思決定の基礎概念 …… 110
1 戦略的意思決定と設備投資意思決定 …… 110
2 設備投資意思決定の特徴 …… 110
3 貨幣の時間価値 …… 111
4 資本コスト率の設定 …… 114
第２節　プロジェクトの評価方法 …… 116
1 プロジェクトの評価方法の種類 …… 116
2 正味現在価値法(ＮＰＶ) …… 116
3 現在価値指数法（収益性指数法） …… 118
4 内部利益率法(ＩＲＲ) …… 120
5 回収期間法 …… 124
6 投下資本利益率法 …… 126
第３節　キャッシュ・フローの把握 …… 128
1 取引とキャッシュ・フロー …… 128
2 タックス・シールド …… 130
3 営業利益とキャッシュ・フロー …… 133
4 正味運転資本に対する投資額 …… 136

第４節　取替投資 …… 139
1 取替投資の意義 …… 139
2 キャッシュ・フローの把握 …… 139
3 売却時点とタックス・シールドの発生時点 …… 142
4 生産能力が拡張する場合 …… 147
第５節　耐用年数 …… 149
1 意思決定上の耐用年数と法定耐用年数 …… 149
2 耐用年数が異なる相互排他的投資案の比較 …… 150
第６節　リースか購入かの意思決定 …… 152
1 リースか購入かの意思決定 …… 152

第20章　戦略的原価計算

第１節　原価管理（コスト・マネジメント） …… 156
1 標準原価管理の役割低下 …… 156
2 原価企画の意義・目的 …… 157
3 原価管理（コスト・マネジメント）の体系 …… 158
4 原価企画のプロセス …… 159
第２節　ライフサイクル・コスティング …… 163
1 ライフサイクル・コスティングの意義 …… 163
2 製品ライフサイクル・コスト …… 163
3 ライフサイクル・コスティングのタイプ …… 164
第３節　品質管理会計 …… 166
1 製品の品質概念 …… 166
2 品質原価計算と品質原価 …… 166
3 品質原価のトレード・オフ関係 …… 167
第４節　生産・在庫管理と管理会計 …… 170
1 ＪＩＴ生産方式 …… 170
2 バックフラッシュ・コスティング …… 170
3 ＴＯＣとスループット会計 …… 174
第５節　活動基準原価計算（ＡＢＣ：Activity Based Costing） …… 179
1 ＡＢＣ誕生の背景 …… 179
2 活動基準原価計算（Activity Based Costing：ＡＢＣ）の意義・目的 …… 180
3 ＡＢＣの諸概念 …… 180
4 ＡＢＣの計算構造 …… 181

5 ＡＢＣと伝統的原価計算 …… 184

第21章　分権組織とグループ経営の管理会計

第１節　事業部制会計の基礎知識 …… 186
1 責任会計の意義 …… 186
2 職能別組織と事業部制組織の比較 …… 186
3 事業部別損益計算書 …… 187
第２節　事業部の業績評価 …… 190
1 業績評価の対象 …… 190
2 投資利益率（ＲＯＩ）と残余利益（ＲＩ） …… 190
3 事業部長の業績評価 …… 191
4 事業部自体の業績評価 …… 192
5 本社費・共通費の配賦 …… 194
第３節　内部振替価格 …… 198
1 内部振替価格の意義・設定目的 …… 198
2 内部振替価格の種類 …… 198
3 市価基準の適用 …… 199
4 原価基準の適用 …… 204
第４節　経済付加価値（Economic Value added：EVA®） …… 210
1 経済付加価値（ＥＶＡ）の計算式 …… 210
2 業績評価指標としてのＥＶＡ …… 210

索　引　213

第Ⅰ部

第1章　原価計算総論
第2章　材料費会計
第3章　労務費会計
第4章　経費会計
第5章　製造間接費会計
第6章　部門別計算
第7章　個別原価計算
第8章　単純総合原価計算
第9章　工程別総合原価計算
第10章　組別総合原価計算
第11章　等級別総合原価計算
第12章　連産品
第13章　標準原価計算
第14章　直接原価計算
付　録　原価計算基準

第15章

ＣＶＰ分析

第１節　ＣＶＰ分析とは

1　ＣＶＰ分析とは

⑴　ＣＶＰ分析の意義

ＣＶＰ分析とは、**営業量（Volume）**が変化したとき、**原価（Cost）**と**利益（Profit）**がどのように変化するかを分析することである。

⑵　ＣＶＰ分析の目的

ＣＶＰ分析の目的は**短期利益計画**にある。具体的には、来年度の利益計画を設定するに際して、目標利益を達成するための**利益改善策の探求**においてＣＶＰ分析が行われる。

⑶　ＣＶＰ分析の前提条件

ＣＶＰ分析においては、以下のような仮定が存在する。

① 販売価格は営業量に関係なく一定である。
② 変動費は営業量に比例して変化する。
③ 固定費は営業量に関係なく一定である。
④ 複数製品が存在する場合、セールス・ミックスは一定である。
⑤ 生産量と販売量は等しい。

2　ＣＶＰ分析の基本概念

⑴　限界利益（貢献利益）

限界利益とは、売上高から変動費を控除した額であり、固定費を回収し、利益の発生に貢献する額を意味する。**売上高と変動費は比例して増減するため、限界利益も比例して増減する**。なお、限界利益と同様の意味合いで、**貢献利益**という言葉が使われることがある。

損益計算書

Ⅰ	売上高	×××
Ⅱ	変動費	×××
	限界利益	×××
Ⅲ	固定費	×××
	営業利益	×××

限界利益 ＝売上高 － 変動費
　　＝固定費 ＋ 営業利益

⑵　限界利益率

限界利益率とは、**売上高に対する限界利益の割合**である。

$$限界利益率 = \frac{限界利益}{売上高}$$

⑶　変動費率

変動費率とは、売上高に対する変動費の割合である。なお、**限界利益率と変動費率の合計は必ず１**になる。

$$変動費率 = \frac{変動費}{売上高}$$

限界利益率 ＋ 変動費率 ＝ 100％

第２節　ＣＶＰ分析の計算

1　固変（原価）分解

(1)　意義

ＣＶＰ分析において重要なことは、営業量（操業度）が増減したときに原価がどの様に反応するかを知ることである。そのため、原価要素は、**操業度との関連に基づいて、変動費と固定費とに分解する**必要があるが、これを固変（原価）分解という。

(2)　固変分解の種類

固変分解の種類は、統計的データに基づく方法とＩＥ法があり、前者はさらにいくつかの方法に分けられる。なお、統計的データに基づく方法は、正常操業圏内のデータのみ使用する点に注意。

統計的データに基づく方法
- ① 勘定科目精査法（費目別精査法）
- ② 高低点法
- ③ スキャッター・チャート法
- ④ 最小自乗法（回帰分析法）

⑤ IE（インダストリアル・エンジニアリング）法

①　勘定科目精査法（費目別精査法）

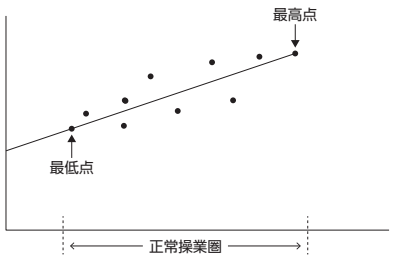
勘定科目精査法とは、勘定ごとに、固定費か変動費かを１つずつ検討する方法である。

長所	・会計担当者の経験や知識によって行うため、簡単でコストがかからない。
短所	・手続きが主観的であり、信頼性が乏しい。

②　高低点法

高低点法とは、過去のデータから、最高操業度時と最低操業度時の２点から原価の推移を直線とみなして変動費率と固定費を計算する方法である。

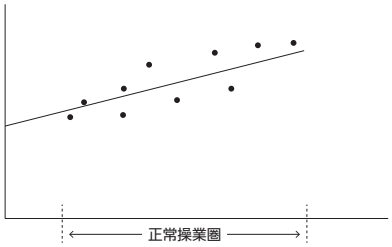
長所	・計算が簡単で適用しやすい。 ・手続きに客観性がある。
短所	・たった２点でもって原価の推移全体を把握するのには無理がある。 ・最高点や最低点は異常値であることが多い。



③　スキャッター・チャート法（ビジュアル・フィット法）

スキャッター・チャート法とは、過去のデータをプロットし、そこから原価を表す１次式を目視により算定し、固定費と変動費とに分解する方法である。

長所	・計算が簡単で適用しやすい。 ・すべてのデータを使用している。
短所	・目分量で原価直線を推定するため、客観性にかける。



④　最小自乗法（回帰分析法）

最小自乗法とは、残差の自乗和を最小にするようにパラメーター値を決める統計学上の推定法であり、理論的に最も優れている方法である。具体的には、操業度をｘ、原価額をｙ、項目数をｎとして、以下の連立方程式を解くことで、変動費率（ｂ）と固定費額（ａ）と求める方法である。

① $\Sigma y = b\Sigma x + na$

② $\Sigma xy = b\Sigma x^2 + a\Sigma x$

長　所	・理論的に最も優れている。

⑤　ＩＥ（インダストリアル・エンジニアリング）法

インプットとアウトプットとの関係を工学的に測定し、それによって算定された関数関係から、固定費と変動費とに分解する方法である。

長所	・インプットとアウトプットとの因果関係が直接に跡付けられる直接費の測定に有用である。 ・過去の資料が得られない新製品の原価分解に適用できる。
短所	・インプットとアウトプットとの因果関係が間接的で把握できない間接費の測定が困難である。 ・適用するためにかなりの手数とコストがかかる。

■ 例題１　原価分解（固変分解）

当社では、短期利益計画の策定においてＣＶＰ分析を行うために、製造間接費の原価分解を行っている。そこで、以下の資料に基づいて、各問に答えなさい。

１．４月～10月のデータ

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月
操　業　度	600 h	540 h	660 h	720 h	480 h	600 h	450 h
製造間接費	43,200円	41,400円	42,600円	44,400円	39,600円	40,800円	38,000円

２．正常操業圏は基準操業度を600 hとするとき、80％から120％である。

問１　高低点法によって原価分解を行い、変動費率と固定費の金額を答えなさい。　重要度Ａ

問２　回帰分析法によって原価分解を行い、変動費率と固定費の金額を答えなさい。　重要度Ｃ

■ 解答解説

問１

7月　　8月

変動費率：（44,400円－39,600円）÷（720 h－480 h）＝@20円／h

固定費額：44,400円－@20円／h×720 h＝30,000円

※　10月は正常操業圏外にあるため、使用しない。

問２

項目数	操業度（x）	（x^2）	（x y）	原価（y）
４月	600	360,000	25,920,000	43,200
５月	540	291,600	22,356,000	41,400
６月	660	435,600	28,116,000	42,600
７月	720	518,400	31,968,000	44,400
８月	480	230,400	19,008,000	39,600
９月	600	360,000	24,480,000	40,800
（n）＝6	3,600	2,196,000	151,848,000	252,000

$\Sigma x = 3{,}600$　　$\Sigma x^2 = 2{,}196{,}000$　　$\Sigma xy = 151{,}848{,}000$　　$\Sigma y = 252{,}000$円

①　252,000＝3,600 b＋6 a

②　151,848,000＝2,196,000 b＋3,600 a

よって、b（変動費率）＝@18円／h　a（固定費額）＝31,200円

2　基本的な分析方法

(1)　損益分岐点

①　意義

損益分岐点とは、**利益がゼロとなる点**のことであり、売上高もしくは販売量で示される。通常は、営業利益がゼロとなる点を算定するが、営業外損益を含めて計算する場合には、営業外収益は固定費から控除し、営業外費用は固定費に加算する。

②　計算式

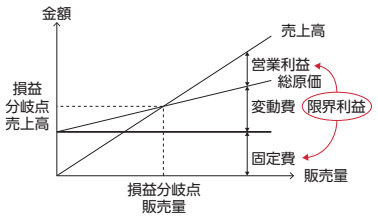
損益分岐点では、「**限界利益＝固定費**」となっている。そのため、以下のようにして損益分岐点売上高及び損益分岐点販売量を算定する。

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}}$$

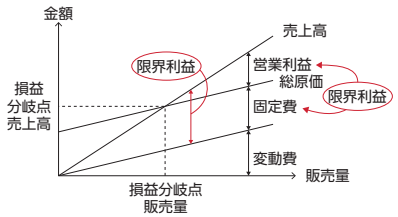
$$\text{損益分岐点販売量} = \frac{\text{固定費}}{\text{製品単位当たりの限界利益}}$$

③　損益分岐図表

損益分岐点を図表で表すと以下のようになる。左の図だと限界利益が分かれて表示されてしまうため、変動費の上に固定費を書く右の図が望ましい。



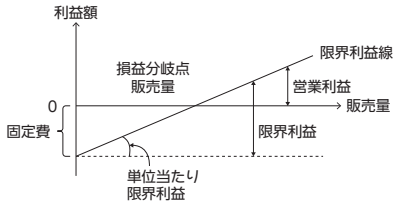
限界利益が分かれて表示されてしまう

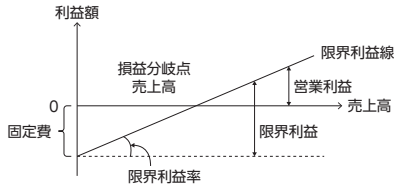


限界利益をまとめて表示できる

④　限界利益図表

限界利益図表は、損益分岐図表と基本的に同様であるが、売上高と変動費を相殺して限界利益だけで表示したものである。





■ 例題２　損益分岐点の算定①　重要度 A

以下の資料に基づき、損益分岐点売上高、及び損益分岐点販売量を求めなさい。

１．製品単位当たりの販売価格は@800円／個である。
２．製品単位当たりの変動製造原価は@300円／個である。
３．製品単位当たりの変動販売費は@100円／個である。
４．固定製造原価は30,000円である。
５．固定販売費は20,000円である。

■ 解答解説

製品単位当たり限界利益：（@800円／個－@300円／個－@100円／個）＝@400円／個
限界利益率：@400円／個÷@800円／個＝50％
損益分岐点売上高：（30,000円＋20,000円）÷50％＝100,000円
損益分岐点販売量：（30,000円＋20,000円）÷@400円／個＝125個
（別解法）　：100,000円÷@800円／個＝125個

■ 例題３　損益分岐点の算定②　重要度 A

以下の資料に基づき、損益分岐点売上高、及び損益分岐点販売量を求めなさい。

１．製品単位当たりの販売価格は@500円／個である。
２．変動費率は60％である。
３．固定費は80,000円である。

■ 解答解説

損益分岐点売上高：80,000円÷(1－60％)＝200,000円
損益分岐点販売量：200,000円÷@500円／個＝400個

⑵　目標営業利益（目標売上利益率）達成点

目標営業利益達成点では、「限界利益＝固定費＋目標営業利益」となっている。そのため、以下のようにして目標営業利益達成売上高、目標営業利益達成販売量、及び目標売上利益率達成売上高を算定する。

$$\text{目標営業利益達成売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}}$$

$$\text{目標営業利益達成販売量} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{製品単位当たりの限界利益}}$$

$$\text{目標売上利益率達成売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率} - \text{目標営業利益率}}$$

■ 例題４　目標営業利益達成点の算定①　重要度 A

以下の資料に基づき、目標営業利益20,000円を達成する売上高、及び販売量を求めなさい。

１．製品単位当たりの販売価格は@500円／個である。
２．変動費率は60％である。
３．固定費は80,000円である。

■ 解答解説

目標利益達成売上高：（80,000円＋20,000円）÷40％＝250,000円
目標利益達成販売量：250,000円÷@500円／個＝500個
（別解法）　：（80,000円＋20,000円）÷（@500円／個×40％）＝500個

■ 例題５　目標営業利益達成点の算定②　重要度 A

以下の資料に基づき、目標営業利益率15％を達成する売上高、及び販売量を求めなさい。

１．製品単位当たりの販売価格は@500円／個である。
２．変動費率は60％である。
３．固定費は80,000円である。

■ 解答解説

目標利益率達成売上高：80,000円÷（40％－15％）＝320,000円
目標利益率達成販売量：320,000円÷@500円／個＝640個

■ 例題６　目標営業利益達成点の算定③　重要度 A

以下の資料に基づき、目標営業利益額13,000円を達成する売上高、及び販売量を求めなさい。なお、計算上生じた端数は合理的に処理すること。

１．製品単位当たりの販売価格は@700円／個である。
２．変動費率は60％である。
３．固定費は80,000円である。

■ 解答解説

目標利益達成売上高：（80,000円＋13,000円）÷（1－60%）＝232,500円
目標利益達成販売量：232,500円÷@700円／個≒332.1・・・個　→　333個
（別解法）　：（80,000円＋13,000円）÷（@700円／個×40%）≒332.1・・・個　→　333個

重要ポイント！！！
売上高を求める際には、販売価格で割り切れない数値が解答となる場合があるが、販売数量を求める際には、端数で解答できないため、小数点未満を切り上げて整数で答える必要がある。

3　ＣＶＰＣ分析

(1)　意義

ＣＶＰＣ分析とは、ＣＶＰ分析に加え、経営過程に投下されている**資本の効率的運用と回収をも考慮した分析手法**である。

(2)　資本利益率

ＣＶＰＣ分析では、**目標値として**経営資本営業利益率や総資本経常利益率などの**資本利益率が用いられる**。なお、資本利益率は、資本に対する利益の割合を示すものである。

①　経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は、**生産販売活動の収益性を示す指標**である。経営資本とは、総資本のうち実際に営業に役立っている資本であり、単に利子配当を目的とする投資や未稼働の固定資産に対する投資は除かれる。具体的には、総資本から建設仮勘定、投資その他の資産、及び繰延資産を控除したものである。

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$$

②　総資本経常利益率

総資本経常利益率は、**財務活動をも含めた経常的な企業活動の収益性を示す指標**である。

$$\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}$$

(3)　資本利益率の分解

資本利益率は、**売上高利益率と資本回転率に分解**できる。

売上高利益率は製品やサービスのマージン率を意味し、資本回転率は投下資本の売上高による回転速度を意味する。すなわち、資本利益率を分解することで、その良否の原因が、製品やサービスのマージン率にあるのか、資本の利用効率にあるのかを判断できるようになる。

$$\begin{aligned}\text{資本利益率} &= \frac{\text{利益}}{\text{資本}} \\ &= \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本}} \\ &= \text{売上高利益率} \times \text{資本回転率}\end{aligned}$$

(4)　資本回収点売上高

資本回収点売上高とは、**投下資本を１回転させるときの売上高**である。すなわち、**投下資本の金額と売上高の金額が一致するときの金額**である。